



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久保田 一朗
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 山崎 徹
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0852-55-1000
平成25年6月27日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	91,010	△1.2	19,587	△17.1	9,857	△4.6
24年3月期	92,155	△5.1	23,633	34.3	10,335	17.0

(注) 包括利益 25年3月期 20,484百万円 (△15.1%) 24年3月期 24,143百万円 (134.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	60.35	60.08	3.3	0.4	21.5
24年3月期	62.60	62.40	3.7	0.5	25.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	4,241,925	322,548	7.2	1,883.59	17.99
24年3月期	4,127,338	304,692	7.0	1,759.57	17.30

(参考) 自己資本 25年3月期 306,090百万円 24年3月期 289,406百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	122,384	△86,462	△2,770	189,102
24年3月期	25,861	△94,103	△2,391	155,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	1,644	15.9	0.5
25年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	1,625	16.5	0.5
26年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		16.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	△8.7	8,300	△12.5	4,600	15.7	28.30
通期	85,600	△5.9	17,700	△9.6	10,000	1.4	61.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.19「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	163,927,472 株	24年3月期	165,927,472 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,424,547 株	24年3月期	1,451,977 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	163,335,341 株	24年3月期	165,096,461 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	76,741	△1.2	17,622	△16.4	9,528	3.5
24年3月期	77,751	△5.2	21,086	45.4	9,203	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	58.33	58.07
24年3月期	55.74	55.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	4,210,000	300,887	7.1	1,848.29	17.06
24年3月期	4,093,953	284,434	6.9	1,726.77	16.43

(参考) 自己資本 25年3月期 300,353百万円 24年3月期 284,012百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,800	△9.8	7,300	△15.1	4,500	16.7	27.69
通期	71,600	△6.6	15,700	△10.9	9,700	1.8	59.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	ページ
1 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2 企業集団の状況	4
3 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 対処すべき課題	6
(4) 当行役員との取引等の関係に係る基本的な考え方	6
4 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	19
連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
継続企業の前提に関する注記	33
6 役員の異動	34

【別冊】平成24年度決算説明資料

【別冊】平成24年度決算概要

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

A 当期の経営成績

連結ベースの損益状況については、預り資産やクレジットカード関連の手数料収入の増加などから役務取引等利益が増加したほか、債券関係損益や株式等関係損益の増加といった利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、市場金利が低位で推移する中、貸出金利回りの低下を主因に資金利益が減少したことに加え、与信費用が戻入となった前期から増加したことなどがありました。この結果、経常利益は前期比40億46百万円減少の195億87百万円となりました。

以上のほか、負ののれん発生益の減少を主因に特別利益が減少する一方で、前連結会計年度にあった法人税率引下げに関する法律の公布に伴う繰延税金資産の取り崩しによる影響が剥落したことなどから、法人税等調整額が減少しました。この結果、当期純利益は前期比4億78百万円減少の98億57百万円となりました。

B 次期の見通し

国内経済情勢は、輸出環境の改善や経済対策の効果などにより、景気の持ち直しが見込まれるものの、一方で欧州債務問題の再燃など、先行きにはリスク要因も存在しております。

当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の景気についても、足元の設備投資が回復するなど、持ち直しに向けた動きがある一方で、生産は横ばい圏内で推移するとともに、個人消費も低調に推移しており、依然として厳しい情勢が続いております。

このため、当行の収益環境についても、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画で掲げた各施策を着実に実行してまいります。

これにより平成25年度通期の連結ベースの損益は、経常利益177億円程度（前期比18億円減少）、当期純利益100億円程度（前期比1億円増加）、また単体ベースでも経常利益157億円程度（前期比19億円減少）、当期純利益97億円程度（前期比1億円増加）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの預金は、公金預金および金融機関預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金も増加した結果、期中305億円増加し、期末残高は3兆6,094億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、山陽・兵庫地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、期中567億円増加し、期末残高は2兆2,782億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、期中1,185億円増加し、期末残高は1兆6,010億円となりました。

連結ベースの純資産は、利益剰余金が増加したほか、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、期中178億円増加し、期末残高は3,225億円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の残高が増加したものの、預金や債券貸借取引受入担保金の残高が増加したことに加え、コールローン等や預け金の残高が減少したことなどにより、1,223億円の収入(前期比965億円増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより864億円の支出(前期比76億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや自己株式の取得などにより27億円の支出(前期比3億円減少)となり、その結果現金及び現金同等物の期末残高は、前期比331億円増加の1,891億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.69ポイント上昇の17.99%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。1株当たり年間8円を安定配当とし、当期純利益（単体）が80億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行うものであります。

これに基づき、期末配当を1株当たり6円とする剰余金の処分案を第110期定時株主総会に付議することとしております。従って、すで実施しております中間配当（4円）と合わせた年間配当は10円となります。

なお、平成25年度の単体ベースの当期純利益予想を97億円としたことから、平成25年度の1株当たり配当予想額は10円（うち中間配当4円）としております。

配当金支払の目安

当期純利益（単体）	1株当たり年間配当
100億円超	11円
90億円超～100億円以下	10円
80億円超～90億円以下	9円
80億円以下	8円

※経済情勢や経営環境等により変更する場合があります。

※上記の業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び下記子会社等20社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店94カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。

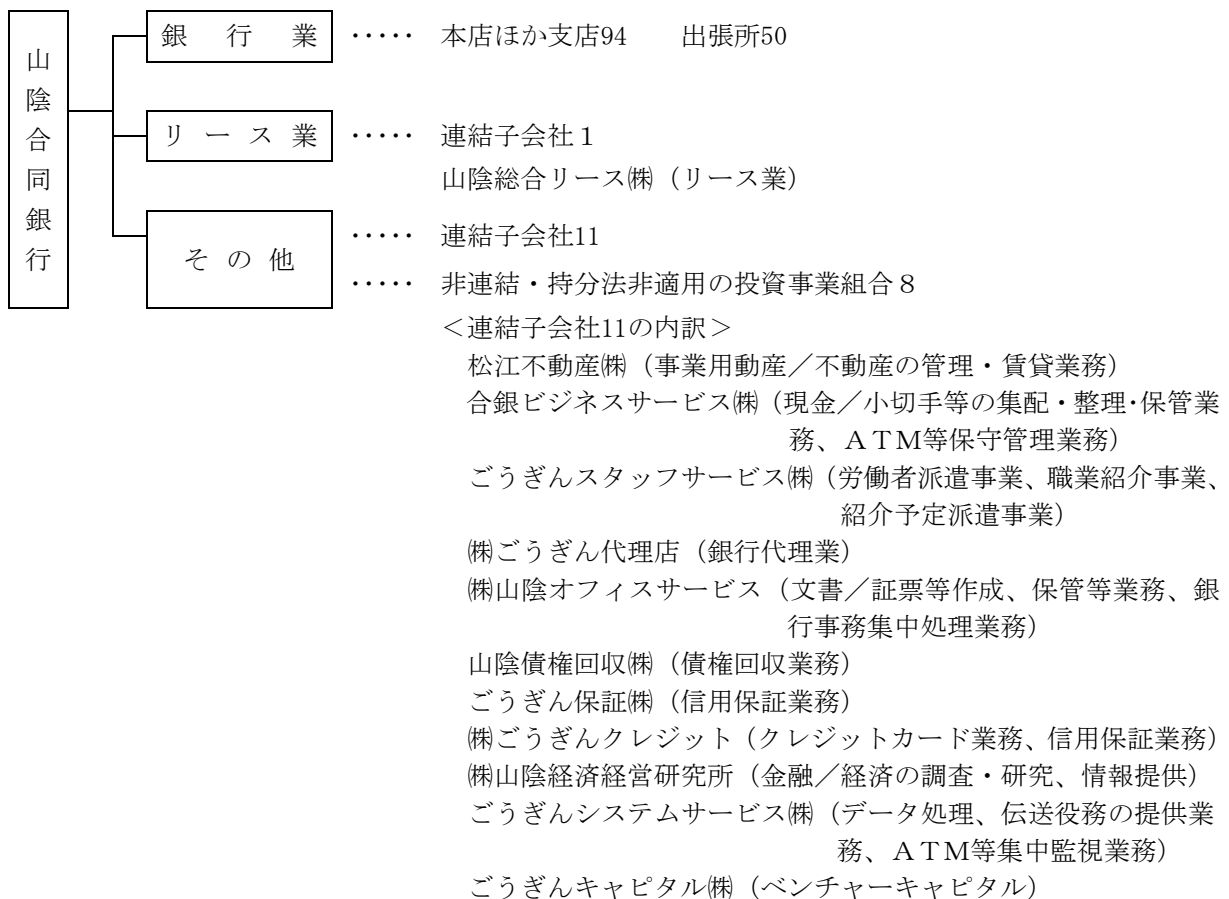
[リース業]

山陰総合リース(株)においては、リース業務等を行っております。

[その他]

銀行業部門、リース業部門のほかに、当行グループでは信用保証業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、経営の健全性を確保しながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としています。

平成24年度からスタートした中期経営計画においては、目指す銀行像を「知恵と情熱で地域に役立つ広域地方銀行」とし、具体的な行動基準として「私たちは徹底的にリレーションシップバンキングを実践します。」を掲げています。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

中期経営計画では、「現場力強化による成長」、「経営基盤の強化」、「地域社会への貢献」という三つの分野に重点を置いています。

「現場力強化による成長」においては、当行の情報収集力、広域店舗ネットワーク、深度ある外部連携先を最大限に活用し、徹底したリレーションシップバンキングを実践していく方針です。法人のお客様に対しては、経営課題を解決するために付加価値のある提案活動を積極的に行います。このような取り組みによって、景気回復の足取りが重い山陰地方においても、資金需要を創造しながら、法人融資基盤を再構築してまいります。また、成長市場と見込む山陽・兵庫エリアでは、新規出店や人員増強を実施しながら、一層の法人融資基盤の拡大に取り組んでいます。

そのほか、個人のお客様の豊かなライフプランを実現するために、預り資産と消費者ローンの分野では、より質の高いコンサルティングを実践するための態勢整備に注力しています。また、Duocard（ICキャッシュカード一体型クレジットカード）事業に関しては、「地域カード戦略」を一層深化させながら地域の需要喚起につなげたいと考えています。

「経営基盤の強化」においては、導入した新営業店システムの有効活用やカスタマーセンターによる受電集中業務の拡大によって、サービス品質と利便性の向上を実現してまいります。それと同時に、事務効率化によるローコスト運営にも引き続き取り組んでまいります。また、お客様に安心して当行を選んでいただくための態勢強化や経営の健全性維持に向けて内部管理態勢を一段と強固なものにしてまいります。

「地域社会への貢献」においては、地域密着型金融を通じて地域が抱える問題を一つずつ解決しながら地域経済の活性化を支援してまいります。また、社会活動・環境活動への取り組みにおいては、地域の問題は地域で解決できる社会の実現に向けて独自のアイデアを発揮してまいります。

なお、平成26年度を最終年度とする中期経営計画の計数目標及び初年度となる当期の実績は次のとおりであります。

項目	中期経営計画 計数目標	実績
コア業務純益	240億円以上	210億円
当期純利益	105億円以上	95億円
役務取引等利益	62億円以上	49億円
OHR（コア業務粗利益ベース）	62%未満	64.71%
不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）	2.9%未満	3.46%
自己資本比率	17%以上	17.06%

(注) いずれも単体ベース

(3) 対処すべき課題

地域経済の活力を引き出すためには、成長戦略の担い手となる中小企業・小規模事業者の活性化が必要不可欠です。そのため当行は、お客様に対してしっかりと金融仲介機能を発揮するとともに、新たなビジネスへの支援、経営改善・事業再生支援に向けてコンサルティング機能を発揮してまいります。さらに、観光、医療、再生可能エネルギー、農林水産業などの成長分野の育成や新産業の創出のほか、お客様の海外展開支援など、地域の活力を引き出す取り組みに尽力しながら、地域金融機関に求められる社会的使命を果たしてまいります。

なお、当行では、平成24年6月17日に発生したATM障害の反省を踏まえ、再発防止策として、勘定系システムの再点検と障害発生の原因となったシステム変更作業の見直しを実施しました。また、「緊急対策要領」などを改定して緊急連絡態勢および初動態勢を強化し、さらに、ATM障害発生を想定した訓練を実施してその実効性を検証しています。今後も、安定した業務運営を確保すべく、決済システム運営・管理態勢を整備してまいります。

(4) 当行役員との取引等の関係に係る基本的な考え方

当行と当行役員との取引は、全て通常の取引と同等な条件下のものであります。

4 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	211,916	206,186
コールローン及び買入手形	110,597	67,101
買入金銭債権	6,399	6,929
商品有価証券	462	409
金銭の信託	6,294	5,000
有価証券	1,482,498	1,601,060
貸出金	2,221,512	2,278,289
外国為替	2,511	2,734
リース債権及びリース投資資産	25,893	25,829
その他資産	29,522	24,078
有形固定資産	42,936	41,808
建物	15,311	15,429
土地	24,096	22,941
建設仮勘定	283	—
その他の有形固定資産	3,243	3,437
無形固定資産	2,750	3,736
ソフトウェア	2,447	3,433
その他の無形固定資産	303	302
繰延税金資産	1,975	668
支払承諾見返	20,261	19,030
貸倒引当金	△37,748	△40,843
投資損失引当金	△445	△93
資産の部合計	4,127,338	4,241,925
負債の部		
預金	3,578,898	3,609,489
譲渡性預金	7,000	1,200
コールマネー及び売渡手形	16,432	11,332
債券貸借取引受入担保金	39,280	61,335
借入金	113,025	125,294
外国為替	18	35
その他負債	30,622	73,580
賞与引当金	1,084	1,075
退職給付引当金	11,685	9,071
役員退職慰労引当金	126	103
睡眠預金払戻損失引当金	304	333
その他の偶発損失引当金	612	760
繰延税金負債	8	3,638
再評価に係る繰延税金負債	3,284	3,094
支払承諾	20,261	19,030
負債の部合計	3,822,646	3,919,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	214,702	221,905
自己株式	△944	△848
株主資本合計	249,980	257,278
その他有価証券評価差額金	36,056	45,621
繰延ヘッジ損益	△7	△12
土地再評価差額金	3,377	3,203
その他の包括利益累計額合計	39,426	48,812
新株予約権	422	533
少数株主持分	14,863	15,924
純資産の部合計	304,692	322,548
負債及び純資産の部合計	4,127,338	4,241,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	92,155	91,010
資金運用収益	64,073	61,254
貸出金利息	37,289	36,132
有価証券利息配当金	21,381	21,551
コールローン利息及び買入手形利息	439	443
買現先利息	12	14
預け金利息	610	374
その他の受入利息	4,338	2,738
役務取引等収益	9,593	9,772
その他業務収益	15,526	19,058
その他経常収益	2,962	924
貸倒引当金戻入益	1,552	—
償却債権取立益	42	81
その他の経常収益	1,366	842
経常費用	68,521	71,423
資金調達費用	9,662	7,550
預金利息	7,099	5,956
譲渡性預金利息	10	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	742	142
債券貸借取引支払利息	65	124
借入金利息	293	267
その他の支払利息	1,449	1,049
役務取引等費用	2,915	3,038
その他業務費用	11,896	12,355
営業経費	40,924	41,109
その他経常費用	3,122	7,369
貸倒引当金繰入額	—	5,646
その他の経常費用	3,122	1,723
経常利益	23,633	19,587
特別利益	1,042	3
固定資産処分益	90	3
負ののれん発生益	952	—
特別損失	1,900	1,508
固定資産処分損	77	66
減損損失	1,823	1,442
税金等調整前当期純利益	22,776	18,082
法人税、住民税及び事業税	6,640	7,695
法人税等調整額	4,518	△457
法人税等合計	11,158	7,238
少数株主損益調整前当期純利益	11,617	10,843
少数株主利益	1,282	985
当期純利益	10,335	9,857

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,617	10,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,063	9,646
繰延ヘッジ損益	△3	△5
土地再評価差額金	465	—
その他の包括利益合計	12,525	9,640
包括利益	24,143	20,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,835	19,417
少数株主に係る包括利益	1,307	1,066

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,705	20,705
当期末残高	20,705	20,705
資本剰余金		
当期首残高	15,516	15,516
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
自己株式の消却	△3	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,516	15,516
利益剰余金		
当期首残高	207,163	214,702
当期変動額		
剰余金の配当	△1,487	△1,636
当期純利益	10,335	9,857
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△1,297	△1,191
土地再評価差額金の取崩	△11	173
当期変動額合計	7,538	7,202
当期末残高	214,702	221,905
自己株式		
当期首残高	△1,396	△944
当期変動額		
自己株式の取得	△898	△1,143
自己株式の処分	50	47
自己株式の消却	1,300	1,191
当期変動額合計	452	95
当期末残高	△944	△848
株主資本合計		
当期首残高	241,988	249,980
当期変動額		
剰余金の配当	△1,487	△1,636
当期純利益	10,335	9,857
自己株式の取得	△898	△1,143
自己株式の処分	53	46
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△11	173
当期変動額合計	7,991	7,298
当期末残高	249,980	257,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	24,018	36,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,038	9,565
当期変動額合計	12,038	9,565
当期末残高	36,056	45,621
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△5
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△7	△12
土地再評価差額金		
当期首残高	2,900	3,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	△173
当期変動額合計	476	△173
当期末残高	3,377	3,203
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,914	39,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,511	9,385
当期変動額合計	12,511	9,385
当期末残高	39,426	48,812
新株予約権		
当期首残高	329	422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	111
当期変動額合計	92	111
当期末残高	422	533
少数株主持分		
当期首残高	14,521	14,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342	1,060
当期変動額合計	342	1,060
当期末残高	14,863	15,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	283,754	304,692
当期変動額		
剰余金の配当	△1,487	△1,636
当期純利益	10,335	9,857
自己株式の取得	△898	△1,143
自己株式の処分	53	46
土地再評価差額金の取崩	△11	173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,946	10,558
当期変動額合計	20,938	17,856
当期末残高	304,692	322,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,776	18,082
減価償却費	2,764	2,766
減損損失	1,823	1,442
貸倒引当金の増減(△)	△11,570	3,094
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△624	△351
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	667	△2,613
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	22	29
その他の偶発損失引当金の増減(△)	97	148
資金運用収益	△64,073	△61,254
資金調達費用	9,662	7,550
有価証券関係損益(△)	1,417	△2,917
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△71	△89
為替差損益(△は益)	△613	△637
固定資産処分損益(△は益)	△12	63
貸出金の純増(△)減	△47,068	△56,777
預金の純増減(△)	91,084	30,590
譲渡性預金の純増減(△)	7,000	△5,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,180	12,269
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△13,410	38,886
コールローン等の純増(△)減	△40,168	42,966
コールマネー等の純増減(△)	292	△5,100
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	19,848	22,054
外国為替(資産)の純増(△)減	5,262	△222
外国為替(負債)の純増減(△)	4	17
資金運用による収入	62,992	61,823
資金調達による支出	△11,122	△7,971
その他	△10,056	31,506
小計	31,094	129,523
法人税等の支払額	△5,232	△7,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,861	122,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△287,235	△322,224
有価証券の売却による収入	151,884	137,264
有価証券の償還による収入	43,492	100,348
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,200
金銭の信託の減少による収入	1,099	2,649
有形固定資産の取得による支出	△1,486	△1,648
無形固定資産の取得による支出	△1,095	△1,671
有形固定資産の売却による収入	238	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,103	△86,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,487	△1,636
少数株主への配当金の支払額	△6	△5
自己株式の取得による支出	△898	△1,143
自己株式の売却による収入	2	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,391	△2,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,633	33,156
現金及び現金同等物の期首残高	226,579	155,945
現金及び現金同等物の期末残高	155,945	189,102

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
 松江不動産株式会社
 合銀ビジネスサービス株式会社
 ごうぎんスタッフサービス株式会社
 株式会社ごうぎん代理店
 株式会社山陰オフィスサービス
 山陰債権回収株式会社
 山陰総合リース株式会社
 ごうぎん保証株式会社
 株式会社ごうぎんクレジット
 株式会社山陰経済経営研究所
 ごうぎんシステムサービス株式会社
 ごうぎんキャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 8社
 ごうぎんインベストグロース投資事業有限責任組合
 TONY 2号投資事業有限責任組合
 山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合
 島根新産業創出投資事業有限責任組合
 島根産業活性化投資事業有限責任組合
 ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合
 山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合
 島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 0社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 8社
 ごうぎんインベストグロース投資事業有限責任組合
 TONY 2号投資事業有限責任組合
 山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合
 島根新産業創出投資事業有限責任組合
 島根産業活性化投資事業有限責任組合
 ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合
 山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合
 島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジを行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

○前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	77,223	13,642	90,865	1,315	92,181	△25	92,155
セグメント間の内部 経常収益	528	654	1,182	3,399	4,582	△4,582	—
計	77,751	14,296	92,048	4,714	96,763	△4,608	92,155
セグメント利益	21,086	1,943	23,029	890	23,920	△286	23,633
セグメント資産	4,093,953	37,144	4,131,098	13,699	4,144,798	△17,459	4,127,338
セグメント負債	3,809,518	25,618	3,835,137	4,408	3,839,546	△16,900	3,822,646
その他の項目							
減価償却費	2,236	426	2,662	102	2,764	—	2,764
資金運用収益	64,216	16	64,233	48	64,281	△208	64,073
資金調達費用	9,501	337	9,839	21	9,860	△197	9,662
特別利益	80	—	80	9	90	952	1,042
(固定資産処分益)	80	—	80	9	90	—	90
(負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	952	952
特別損失	1,899	—	1,899	1	1,900	—	1,900
(固定資産処分損)	76	—	76	0	77	—	77
(減損損失)	1,822	—	1,822	0	1,823	—	1,823
税金費用	10,064	877	10,941	329	11,271	△112	11,158

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△25百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△286百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△17,459百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△16,900百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△208百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△197百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 負ののれん発生益の調整額952百万円は、全て連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。
- (8) 税金費用の調整額△112百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

○当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76,444	13,342	89,786	1,304	91,091	△80	91,010
セグメント間の内部 経常収益	296	691	988	3,329	4,317	△4,317	—
計	76,741	14,034	90,775	4,633	95,408	△4,398	91,010
セグメント利益	17,622	1,243	18,866	852	19,719	△131	19,587
セグメント資産	4,210,000	38,893	4,248,894	14,261	4,263,155	△21,230	4,241,925
セグメント負債	3,909,112	26,605	3,935,718	4,269	3,939,987	△20,611	3,919,376
その他の項目							
減価償却費	2,327	349	2,676	89	2,766	—	2,766
資金運用収益	61,388	28	61,417	35	61,452	△197	61,254
資金調達費用	7,425	308	7,733	14	7,747	△197	7,550
特別利益	3	—	3	—	3	—	3
(固定資産処分益)	3	—	3	—	3	—	3
特別損失	1,507	—	1,507	1	1,508	—	1,508
(固定資産処分損)	65	—	65	0	66	—	66
(減損損失)	1,441	—	1,441	1	1,442	—	1,442
税金費用	6,590	497	7,087	186	7,274	△35	7,238

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△80百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△131百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△21,230百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△20,611百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△197百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△197百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額△35百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

○前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	37,542	23,484	13,642	17,485	92,155

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,422	26,951	13,342	14,294	91,010

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

○前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,822	—	1,822	0	1,823

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

○当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,441	—	1,441	1	1,442

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

○前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、952百万円であります。

○当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,759.57	1,883.59
1株当たり当期純利益金額	円	62.60	60.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	62.40	60.08

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	304,692	322,548
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	15,285	16,458
うち新株予約権	百万円	422	533
うち少数株主持分	百万円	14,863	15,924
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	289,406	306,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	164,475	162,502

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	10,335	9,857
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,335	9,857
普通株式の期中平均株式数	千株	165,096	163,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	517	731
うち新株予約権	千株	517	731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	211,090	205,340
現金	38,321	37,809
預け金	172,769	167,530
コールローン	110,597	67,101
買入金銭債権	5,584	6,050
商品有価証券	462	409
商品国債	307	291
商品地方債	155	117
金銭の信託	6,294	5,000
有価証券	1,478,489	1,597,674
国債	1,014,398	1,021,434
地方債	166,542	215,559
社債	169,463	199,575
株式	42,389	43,490
その他の証券	85,696	117,614
貸出金	2,230,707	2,288,629
割引手形	13,339	13,171
手形貸付	63,398	66,413
証書貸付	1,890,846	1,943,119
当座貸越	263,123	265,924
外国為替	2,511	2,734
外国他店預け	2,387	2,496
買入外国為替	—	37
取立外国為替	124	200
その他資産	19,939	14,482
前払費用	51	65
未収収益	7,634	7,665
金融派生商品	7,638	2,140
その他の資産	4,615	4,611
有形固定資産	40,835	39,769
建物	14,372	14,527
土地	23,085	21,931
建設仮勘定	283	—
その他の有形固定資産	3,094	3,310
無形固定資産	2,695	3,695
ソフトウェア	2,400	3,401
その他の無形固定資産	294	294
繰延税金資産	1,335	—
支払承諾見返	20,100	18,905
貸倒引当金	△36,270	△39,717
投資損失引当金	△422	△75
資産の部合計	4,093,953	4,210,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	3,584,965	3,618,260
当座預金	113,853	118,051
普通預金	1,308,095	1,379,146
貯蓄預金	58,760	56,077
通知預金	9,506	8,165
定期預金	1,700,323	1,687,138
定期積金	2,899	2,593
その他の預金	391,525	367,087
譲渡性預金	7,000	1,200
コールマネー	16,432	11,332
債券貸借取引受入担保金	39,280	61,335
借入金	98,750	110,844
借入金	98,750	110,844
外国為替	18	35
売渡外国為替	14	3
未払外国為替	4	31
その他負債	26,235	69,689
未払法人税等	3,374	4,267
未払費用	5,732	5,438
前受収益	1,060	980
給付補填備金	1	0
金融派生商品	6,401	6,505
リース債務	1,013	1,121
資産除去債務	306	341
その他の負債	8,345	51,034
賞与引当金	983	974
退職給付引当金	11,550	8,913
睡眠預金払戻損失引当金	304	333
その他の偶発損失引当金	612	760
繰延税金負債	—	3,433
再評価に係る繰延税金負債	3,284	3,094
支払承諾	20,100	18,905
負債の部合計	3,809,518	3,909,112
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	209,329	216,203
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	191,744	198,618
固定資産圧縮積立金	202	198
別段積立金	181,329	187,329
繰越利益剰余金	10,212	11,090
自己株式	△944	△848
株主資本合計	244,607	251,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	36,035	45,586
繰延ヘッジ損益	△7	△12
土地再評価差額金	3,377	3,203
評価・換算差額等合計	39,405	48,777
新株予約権	422	533
純資産の部合計	284,434	300,887
負債及び純資産の部合計	4,093,953	4,210,000

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	77,751	76,741
資金運用収益	64,216	61,388
貸出金利息	37,425	36,280
有価証券利息配当金	21,396	21,545
コールローン利息	439	443
買現先利息	12	14
預け金利息	610	374
金利スワップ受入利息	438	285
その他の受入利息	3,892	2,444
役務取引等収益	8,868	9,150
受入為替手数料	2,731	2,664
その他の役務収益	6,136	6,486
その他業務収益	1,955	5,311
外国為替売買益	614	633
商品有価証券売買益	13	13
国債等債券売却益	1,123	4,574
国債等債券償還益	2	6
その他の業務収益	201	82
その他経常収益	2,711	890
貸倒引当金戻入益	1,563	—
償却債権取立益	42	81
株式等売却益	477	132
金銭の信託運用益	71	89
その他の経常収益	556	585
経常費用	56,665	59,118
資金調達費用	9,501	7,425
預金利息	7,102	5,958
譲渡性預金利息	10	10
コールマネー利息	742	142
債券貸借取引支払利息	65	124
借入金利息	91	105
金利スワップ支払利息	1,045	831
その他の支払利息	442	252
役務取引等費用	4,052	4,157
支払為替手数料	508	497
その他の役務費用	3,543	3,660
その他業務費用	843	868
国債等債券売却損	581	719
国債等債券償却	194	25
金融派生商品費用	66	124
営業経費	39,327	39,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他経常費用	2,941	7,216
貸倒引当金繰入額	—	5,640
貸出金償却	—	0
株式等売却損	644	119
株式等償却	1,509	839
その他の経常費用	787	616
経常利益	21,086	17,622
特別利益	80	3
固定資産処分益	80	3
特別損失	1,899	1,507
固定資産処分損	76	65
減損損失	1,822	1,441
税引前当期純利益	19,267	16,118
法人税、住民税及び事業税	5,705	7,161
法人税等調整額	4,358	△571
法人税等合計	10,064	6,590
当期純利益	9,203	9,528

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,705	20,705
当期末残高	20,705	20,705
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,516	15,516
当期末残高	15,516	15,516
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
自己株式の消却	△3	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	15,516	15,516
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
自己株式の消却	△3	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,516	15,516
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,584	17,584
当期末残高	17,584	17,584
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	207	202
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	202	198
別段積立金		
当期首残高	175,329	181,329
当期変動額		
別段積立金の積立	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	181,329	187,329
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,800	10,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
別段積立金の積立	△6,000	△6,000
剰余金の配当	△1,487	△1,636
当期純利益	9,203	9,528
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△1,297	△1,191
土地再評価差額金の取崩	△11	173
当期変動額合計	411	878
当期末残高	10,212	11,090
利益剰余金合計		
当期首残高	202,922	209,329
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別段積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,487	△1,636
当期純利益	9,203	9,528
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△1,297	△1,191
土地再評価差額金の取崩	△11	173
当期変動額合計	6,407	6,873
当期末残高	209,329	216,203
自己株式		
当期首残高	△1,396	△944
当期変動額		
自己株式の取得	△898	△1,143
自己株式の処分	50	47
自己株式の消却	1,300	1,191
当期変動額合計	452	95
当期末残高	△944	△848
株主資本合計		
当期首残高	237,747	244,607
当期変動額		
剰余金の配当	△1,487	△1,636
当期純利益	9,203	9,528
自己株式の取得	△898	△1,143
自己株式の処分	53	46
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△11	173
当期変動額合計	6,859	6,968
当期末残高	244,607	251,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,010	36,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,025	9,551
当期変動額合計	12,025	9,551
当期末残高	36,035	45,586
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△5
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△7	△12
土地再評価差額金		
当期首残高	2,900	3,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	△173
当期変動額合計	476	△173
当期末残高	3,377	3,203
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,906	39,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,498	9,371
当期変動額合計	12,498	9,371
当期末残高	39,405	48,777
新株予約権		
当期首残高	329	422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	111
当期変動額合計	92	111
当期末残高	422	533
純資産合計		
当期首残高	264,983	284,434
当期変動額		
剰余金の配当	△1,487	△1,636
当期純利益	9,203	9,528
自己株式の取得	△898	△1,143
自己株式の処分	53	46
土地再評価差額金の取崩	△11	173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,591	9,483
当期変動額合計	19,451	16,452
当期末残高	284,434	300,887

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 役員の変動

(1) 変動の内容 (平成25年6月26日付予定)

A 取締役

(A) 新任取締役候補

小 田 光 則 (現 常務執行役員)

B 監査役

(A) 新任監査役候補

木 幡 均 (現 出雲支店長)

(B) 退任監査役

常勤監査役 廣 瀬 方 利

C 執行役員

(A) 新任執行役員

佐 藤 幸 雄 (現 審査部長)

阿 川 雅 哉 (現 システム部長)

杉 原 伸 治 (現 人事部長)

(B) 退任執行役員

常務執行役員 影 山 敬 三

常務執行役員 千 家 充 伸

(C) 昇任執行役員

取締役兼専務執行役員 小 田 光 則 (現 常務執行役員)

常務執行役員 竹 迫 泰 裕 (現 執行役員)

常務執行役員 佐 藤 陽 一 (現 執行役員)

(2) 異動後の取締役・監査役・執行役員一覧(平成25年6月26日付予定)

A 取締役

	古瀬誠	取締役会長(代表取締役)
	久保田一朗	取締役頭取(代表取締役)
	野坂正史	取締役(代表取締役)
	石丸文男	取締役(代表取締役)
(新任)	小田光則	取締役
	多胡秀人	取締役(社外取締役)
	田部真孝	取締役(社外取締役)
	福井宏一郎	取締役(社外取締役)

B 監査役

	稲場久和	
(新任)	木幡均	
	中村寿夫	(社外監査役)
	河本充弘	(社外監査役)
	川中修一	(社外監査役)

C 執行役員

	久保田一朗	取締役頭取兼頭取執行役員
	野坂正史	取締役兼副頭取執行役員
	石丸文男	取締役兼専務執行役員
(昇任)	小田光則	取締役兼専務執行役員
	中ノ森寿昭	常務執行役員
	青山隆一	常務執行役員
	山本陽一郎	常務執行役員
(昇任)	竹迫泰裕	常務執行役員
(昇任)	佐藤陽一	常務執行役員
	浅野裕好	執行役員
	山崎徹	執行役員
(新任)	佐藤幸雄	執行役員
(新任)	阿川雅哉	執行役員
(新任)	杉原伸治	執行役員

(3) 新任取締役・監査役・執行役員 の略歴

A 取締役 (候補)

オダミツノ
 氏名 小田 光 則
 生年月日 昭和28年4月23日
 出身地 島根県
 現職 常務執行役員
 最終学歴 昭和52年 3月 神奈川大学経済学部卒業
 略歴 昭和52年 4月 入行
 平成10年 7月 おとよし支店長
 平成11年 7月 高津支店長
 平成15年 2月 浜田支店長
 平成18年 6月 営業推進部長
 平成19年 6月 取締役 (地域振興部長委嘱)
 平成21年 6月 常務取締役 (岡山駐在 山陽・兵庫営業本部長委嘱)
 平成23年 6月 常務執行役員

B 監査役 (候補)

コウタヒトシ
 氏名 木 幡 均
 生年月日 昭和33年10月25日
 出身地 島根県
 現職 出雲支店長
 最終学歴 昭和57年 3月 東京大学経済学部卒業
 略歴 平成 5年 4月 入行
 平成17年 6月 神戸支店長
 平成20年 2月 地域振興部副部長
 平成20年 7月 システム部長
 平成24年 6月 出雲支店長

C 執行役員

サ トウ ユキ オ

氏 名 佐 藤 幸 雄
 生年月日 昭和33年11月9日
 出身地 島根県
 現 職 審査部長
 最終学歴 昭和56年 3月 広島大学経済学部卒業
 略 歴 昭和56年 4月 入行
 平成16年11月 島大前支店長
 平成20年 4月 津山支店長
 平成23年 7月 審査部長

ア カリ マサ ヤ

氏 名 阿 川 雅 哉
 生年月日 昭和34年6月11日
 出身地 島根県
 現 職 システム部長
 最終学歴 昭和58年 3月 岡山大学法文学部卒業
 略 歴 昭和58年 4月 入行
 平成17年 7月 市場営業部グループ長
 平成20年 2月 CR統括部グループ長
 平成22年 7月 市場営業部長
 平成24年 6月 システム部長

スキ` ハラ ノブ` ハル

氏 名 杉 原 伸 治
 生年月日 昭和35年10月20日
 出身地 島根県
 現 職 人事部長
 最終学歴 昭和58年 3月 一橋大学商学部卒業
 略 歴 昭和58年 4月 入行
 平成17年 7月 人事部グループ長
 平成20年 7月 大阪支店長
 平成22年 6月 人事部長

以 上

平成24年度
決算説明資料

株式会社 山陰合同銀行

【 目 次 】

I. 平成24年度決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	1
2. 業務純益	(単)	3
3. 利鞘	(単)	3
4. 有価証券関係損益	(単)	3
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	4
6. 退職給付関連	(単)	5
7. 自己資本比率	(単・連)	6
8. ROE	(単)	6

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	7
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	8
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	8
4. 金融再生法開示債権	(単)	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	9
6. 業種別貸出状況等		10
① 業種別貸出金	(単)	
② 業種別リスク管理債権	(単)	
③ 消費者ローン残高	(単)	11
④ 中小企業等貸出比率	(単)	
7. 国別貸出状況等		11
① 特定海外債権残高	(単)	
② アジア向け貸出金	(単)	
③ 中南米主要諸国向け貸出金	(単)	
④ ロシア向け貸出金	(単)	
8. 預金、貸出金および有価証券の残高	(単)	11

III. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の 平成25年3月末のリスク管理債権	(単)	12
2. 部分直接償却を実施した場合の 平成25年3月末の金融再生法開示債権	(単)	12
3. 平成25年3月末の自己査定結果と 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	(単)	13
4. 決算計数表	(単・連)	14

I. 平成24年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
業務粗利益	63,420	2,746	60,674
(除く債券関係損益)	(59,583)	(△ 740)	(60,323)
資金利益	53,985	△ 760	54,745
役務取引等利益	4,993	178	4,815
その他業務利益	4,442	3,330	1,112
(うち債券関係損益)	(3,837)	(3,487)	(350)
国内業務粗利益	60,584	2,358	58,226
(除く債券関係損益)	(56,756)	(△ 1,134)	(57,890)
資金利益	51,705	△ 1,190	52,895
役務取引等利益	4,962	186	4,776
その他業務利益	3,916	3,362	554
(うち債券関係損益)	(3,827)	(3,491)	(336)
国際業務粗利益	2,836	389	2,447
(除く債券関係損益)	(2,827)	(394)	(2,433)
資金利益	2,279	430	1,849
役務取引等利益	30	△ 9	39
その他業務利益	526	△ 32	558
(うち債券関係損益)	(9)	(△ 5)	(14)
経費 (除く臨時処理分)	38,559	170	38,389
人件費	18,500	144	18,356
物件費	18,192	△ 59	18,251
税金	1,866	86	1,780
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	24,861	2,576	22,285
除く債券関係損益	21,024	△ 910	21,934
① 一般貸倒引当金繰入額	450	450	-
業務純益	24,410	2,125	22,285
うち債券関係損益	3,837	3,487	350
臨時損益	△ 6,765	△ 5,597	△ 1,168
② 不良債権処理額	5,675	5,048	627
貸出金償却	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	5,189	5,189	-
債権売却損	169	△ 215	384
その他	315	72	243
③ 貸倒引当金戻入益	-	△ 1,563	1,563
(与信費用 ①+②-③)	(6,126)	(7,061)	(△ 935)
株式等関係損益	△ 825	852	△ 1,677
株式等売却益	132	△ 345	477
株式等売却損	119	△ 525	644
株式等償却	839	△ 670	1,509
その他臨時損益	△ 264	162	△ 426
経常利益	17,622	△ 3,464	21,086
特別損益	△ 1,504	314	△ 1,818
うち固定資産処分損益	△ 62	△ 65	3
固定資産処分益	3	△ 77	80
固定資産処分損	65	△ 11	76
うち減損損失	1,441	△ 381	1,822
税引前当期純利益	16,118	△ 3,149	19,267
法人税、住民税及び事業税	7,161	1,456	5,705
法人税等調整額	△ 571	△ 4,929	4,358
当期純利益	9,528	325	9,203

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	24年度	23年度比	23年度
	連結粗利益	67,142	2,424
資金利益	53,704	△ 706	54,410
役務取引等利益	6,733	56	6,677
その他業務利益	6,703	3,074	3,629
営業経費	41,109	185	40,924
与信費用 ①+②-③	6,191	6,984	△ 793
①一般貸倒引当金繰入額	290	290	-
②不良債権処理額	5,900	5,141	759
貸出金償却	47	△ 22	69
個別貸倒引当金繰入額	5,356	5,356	-
債権売却損	181	△ 265	446
その他	315	72	243
③貸倒引当金戻入益	-	△ 1,552	1,552
株式等関係損益	△ 890	842	△ 1,732
その他	636	△ 143	779
経常利益	19,587	△ 4,046	23,633
特別損益	△ 1,505	△ 648	△ 857
税金等調整前当期純利益	18,082	△ 4,694	22,776
法人税、住民税及び事業税	7,695	1,055	6,640
法人税等調整額	△ 457	△ 4,975	4,518
少数株主利益 (△損失)	985	△ 297	1,282
当期純利益	9,857	△ 478	10,335

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	12	-	12
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	24,861	2,576	22,285
職員一人当たり (千円)	13,431	1,514	11,917
(2) 業務純益	24,410	2,125	22,285
職員一人当たり (千円)	13,187	1,270	11,917

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.60	△ 0.10	1.70
(イ) 貸出金利回	1.63	△ 0.10	1.73
(ロ) 有価証券利回	1.48	0.00	1.48
(2) 資金調達原価 (B)	1.26	△ 0.07	1.33
(イ) 預金等利回	0.17	△ 0.03	0.20
(ロ) 外部負債利回	0.20	△ 0.51	0.71
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	△ 0.03	0.37

(国内業務部門分)

(%)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.52	△ 0.07	1.59
(イ) 貸出金利回	1.64	△ 0.09	1.73
(ロ) 有価証券利回	1.42	△ 0.02	1.44
(2) 資金調達原価 (B)	1.21	△ 0.03	1.24
(イ) 預金等利回	0.09	△ 0.02	0.11
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	△ 0.04	0.35

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
債券関係損益	3,837	3,487	350
売却益	4,574	3,451	1,123
償還益	6	4	2
売却損	719	138	581
償還損	-	-	-
償却	25	△ 169	194
株式等関係損益	△ 825	852	△ 1,677
売却益	132	△ 345	477
売却損	119	△ 525	644
償却	839	△ 670	1,509

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

(百万円)

【単体】	25年3月末			
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 52	1	51	104
子会社・関連会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	70,214	14,705	74,295	4,081
株式	4,473	3,171	8,388	3,914
債券	59,417	8,928	59,508	90
その他	6,322	2,605	6,398	75
合計	70,162	14,706	74,347	4,185
株式	4,473	3,171	8,388	3,914
債券	59,365	8,929	59,560	194
その他	6,322	2,605	6,398	75

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は 45,586百万円であります。

(百万円)

【連結】	25年3月末			
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 45	△ 6	58	104
その他有価証券	70,556	14,853	74,641	4,084
株式	4,815	3,320	8,734	3,918
債券	59,417	8,928	59,508	90
その他	6,322	2,605	6,398	75
合計	70,510	14,846	74,699	4,188
株式	4,815	3,320	8,734	3,918
債券	59,372	8,922	59,567	194
その他	6,322	2,605	6,398	75

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は 45,621百万円であります。

6. 退職給付関連【単体】

(1) 退職給付債務残高

(百万円)

		24年度		23年度
			23年度比	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	32,368	△ 262	32,630
(割引率)		(2.50%)		(2.50%)
年金資産時価総額 (期首)	(B)	15,242	△ 519	15,761
退職給付引当金 (期首)	(C)	11,550	661	10,889
前払年金費用 (期首)	(D)	-	-	-
要処理残額 (期首)	(A-B-C+D)=(E+G+I)	5,575	△ 404	5,979
会計基準変更時差異 (期首)	(E)	-	-	-
うち当期の処理額	(F)	-	-	-
(処理年数)		(-)		(-)
要処理残額 (当期末)	(E-F)	-	-	-
数理計算上の差異 (期首)	(G)	5,912	△ 578	6,490
うち当期の処理額	(H)	1,064	△ 48	1,112
(処理年数)		(10年)		(10年)
要処理残額 (当期末)	(G-H)	4,848	△ 529	5,377
過去勤務債務 (期首)	(I)	△ 337	174	△ 511
うち当期の処理額	(J)	△ 174	0	△ 174
(処理年数)		(10年)		(10年)
要処理残額 (当期末)	(I-J)	△ 163	174	△ 337

(2) 退職給付費用

(百万円)

		24年度		23年度
			23年度比	
退職給付費用		2,374	△ 51	2,425
勤務費用		842	△ 3	845
利息費用		808	△ 7	815
期待運用収益		△ 167	6	△ 173
過去勤務債務処理額	(J)	△ 174	0	△ 174
数理計算上の差異処理額	(H)	1,064	△ 48	1,112
会計基準変更時差異処理額	(F)	-	-	-
その他		-	-	-

7. 自己資本比率

【単体】

(百万円、%)

	25年3月末		24年3月末
	[速報値]	24年3月末比	
(1) 自己資本比率 (国内基準)	17.06	0.63	16.43
(イ) うち Tier I比率	16.95	0.53	16.42
(ロ) うち コアTier I比率	15.52	0.52	15.00
(2) Tier I	250,352	8,541	241,811
うち コアTier I	229,165	8,160	221,005
(3) Tier II	2,934	△ 157	3,091
(イ) うち土地再評価差額金	2,834	△ 163	2,997
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	1,415	△ 1,449	2,864
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	251,871	9,832	242,039
(6) リスク・アセット等	1,476,193	3,695	1,472,498

(注) コアTier I = Tier I - 税効果相当額

【連結】

(百万円、%)

	25年3月末		24年3月末
	[速報値]	24年3月末比	
(1) 自己資本比率 (国内基準)	17.99	0.69	17.30
(イ) うち Tier I比率	18.04	0.64	17.40
(ロ) うち コアTier I比率	16.59	0.62	15.97
(2) Tier I	271,737	9,763	261,974
うち コアTier I	249,966	9,498	240,468
(3) Tier II	3,376	△ 142	3,518
(イ) うち土地再評価差額金	2,834	△ 163	2,997
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	4,075	△ 950	5,025
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	271,038	10,571	260,467
(6) リスク・アセット等	1,505,998	1,155	1,504,843

(注) コアTier I = Tier I - 税効果相当額

8. ROE【単体】

(%)

	24年度		23年度
		23年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.50	0.38	8.12
業務純益ベース	8.35	0.23	8.12
当期純利益ベース	3.26	△ 0.09	3.35

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{(期首純資産の部合計(除く新株予約権) + 期末純資産の部合計(除く新株予約権))} \div 2} \times 100$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・部分直接償却実施なし

【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
リスク管理債権額	79,560	4,330	75,230
破綻先債権額	5,555	853	4,702
延滞債権額	61,196	1,545	59,651
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	12,807	1,930	10,877
貸出金残高(末残)	2,288,629	57,922	2,230,707

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.47	0.10	3.37
破綻先債権額	0.24	0.03	0.21
延滞債権額	2.67	0.00	2.67
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.55	0.07	0.48

【連結】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
リスク管理債権額	79,622	4,325	75,297
破綻先債権額	5,555	853	4,702
延滞債権額	61,258	1,541	59,717
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	12,807	1,930	10,877
貸出金残高(末残)	2,278,289	56,777	2,221,512

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.49	0.11	3.38
破綻先債権額	0.24	0.03	0.21
延滞債権額	2.68	0.00	2.68
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.56	0.08	0.48

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
貸倒引当金	39,717	3,447	36,270
一般貸倒引当金	15,071	451	14,620
個別貸倒引当金	24,645	2,995	21,650
特定海外債権引当勘定	-	-	-

投資損失引当金	75	△ 347	422
---------	----	-------	-----

【連結】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
貸倒引当金	40,843	3,095	37,748
一般貸倒引当金	15,217	290	14,927
個別貸倒引当金	25,625	2,804	22,821
特定海外債権引当勘定	-	-	-

投資損失引当金	93	△ 352	445
---------	----	-------	-----

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
リスク管理債権に対する引当率	49.92	1.71	48.21

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(%)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
リスク管理債権に対する引当率	51.29	1.16	50.13

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,803	1,902	24,901
危険債権	41,275	663	40,612
要管理債権	12,807	1,930	10,877
小計 (A)	80,886	4,496	76,390
正常債権	2,256,553	52,923	2,203,630
合計 (B)	2,337,440	57,419	2,280,021

(B) に占める (A) の割合	3.46	0.11	3.35
------------------	------	------	------

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
保全額 (C) (イ+ロ)	67,481	4,123	63,358
担保等による保全額 (イ)	40,012	500	39,512
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,225	△ 413	10,638
危険債権	26,169	1,291	24,878
要管理債権	3,616	△ 378	3,994
貸倒引当金残高 (ロ)	27,468	3,622	23,846
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,577	2,315	14,262
危険債権	8,043	796	7,247
要管理債権	2,847	511	2,336

カバー率 (C) / (A)	83.42	0.48	82.94
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	100.00
危険債権	82.89	3.79	79.10
要管理債権	50.47	△ 7.74	58.21

引当率 (ロ) / (A-イ)	67.20	2.54	64.66
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	100.00
危険債権	53.24	7.19	46.05
要管理債権	30.98	△ 2.97	33.95

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,288,629	57,922	2,230,707
製造業	338,022	6,866	331,156
農業、林業	4,798	514	4,284
漁業	1,928	396	1,532
鉱業、採石業、砂利採取業	1,624	76	1,548
建設業	76,775	1,680	75,095
電気・ガス・熱供給・水道業	43,638	△ 2,784	46,422
情報通信業	18,257	△ 431	18,688
運輸業、郵便業	68,870	1,352	67,518
卸売業、小売業	268,696	10,346	258,350
金融業、保険業	92,367	1,033	91,334
不動産業、物品賃貸業	294,519	13,273	281,246
各種サービス業	244,409	18,925	225,484
地方公共団体	311,317	14,937	296,380
その他	523,403	△ 8,261	531,664

②業種別リスク管理債権【単体】

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	79,560	4,330	75,230
製造業	17,015	△ 615	17,630
農業、林業	190	△ 33	223
漁業	862	△ 1	863
鉱業、採石業、砂利採取業	86	△ 112	198
建設業	5,424	△ 666	6,090
電気・ガス・熱供給・水道業	160	△ 31	191
情報通信業	242	△ 51	293
運輸業、郵便業	1,329	238	1,091
卸売業、小売業	15,832	2,730	13,102
金融業、保険業	1,092	△ 147	1,239
不動産業、物品賃貸業	10,320	618	9,702
各種サービス業	16,606	2,695	13,911
地方公共団体	-	-	-
その他	10,395	△ 296	10,691

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
消費者ローン残高	476,049	14,875	461,174
住宅ローン残高	415,226	8,989	406,237
その他ローン残高	60,823	5,887	54,936

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
中小企業等貸出比率	61.20	0.58	60.62

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金および有価証券の残高

【単体】

(百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
預金(未残)	3,618,260	33,295	3,584,965
預金(平残)	3,463,472	41,671	3,421,801
貸出金(未残)	2,288,629	57,922	2,230,707
貸出金(平残)	2,220,293	57,603	2,162,690
有価証券(未残)	1,597,674	119,185	1,478,489
有価証券(平残)	1,450,308	11,838	1,438,470

(ご参考) 預り資産残高

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
預り資産残高	305,580	1,862	303,718
公共債	89,321	△ 15,143	104,464
投資信託	78,852	9,255	69,597
年金保険	137,407	7,751	129,656

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の平成25年3月末のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	25年3月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
リスク管理債権額	79,560	66,102	13,458
破綻先債権額	5,555	2,358	3,197
延滞債権額	61,196	50,936	10,260
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	12,807	12,807	-

貸出金残高(末残)	2,288,629	2,275,170	13,459
-----------	-----------	-----------	--------

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.47	2.90	0.57
破綻先債権額	0.24	0.10	0.14
延滞債権額	2.67	2.23	0.44
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.55	0.56	△0.01

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、リスク管理債権は上記のとおりとなります。

2. 部分直接償却を実施した場合の平成25年3月末の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	25年3月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,803	12,559	14,244
危険債権	41,275	41,275	-
要管理債権	12,807	12,807	-
小 計 (A)	80,886	66,641	14,245
正常債権	2,256,553	2,256,553	-
合 計 (B)	2,337,440	2,323,195	14,245

(B)に占める(A)の割合	3.46	2.86	0.60
---------------	------	------	------

保全状況

(百万円、%)

保全額(C) (イ+ロ)	67,481	53,236	14,245
担保等による保全額(イ)	40,012	40,012	-
貸倒引当金残高(ロ)	27,468	13,224	14,244
カバー率(C) / (A)	83.42	79.88	3.54
引当率(ロ) / (A-イ)	67.20	49.66	17.54

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、金融再生法開示債権は上記のとおりとなります。

3. 平成25年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等 による 保 全 額	カ バ ー 率	引当率	区分	貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類								
破綻先 58	(2) 45	(12) 12	(8) -	(34) -	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 268	165	102	100.0%	100.0%	破綻先債権	55	
実質破綻先 209	(35) 158	(51) 51	(14) -	(107) -	危険債権					延滞債権	611	
破綻懸念先 418	(186) 266	(83) 83	(148) 68		要管理債権 (貸出金のみ)	128	28	36	50.4%	30.9%	3カ月以上 延滞債権	-
要 注 意 先	要管理先 241	37	204		小 計 (808)	(274)	(400)	(83.4%)	(67.2%)	貸出条件 緩和債権	128	
	要管理先 以外の要 注意先	1,003	2,046		正 常 債 権					合 計	795	
正常先 19,396	19,396				合 計	23,374	395					
合 計 23,374	(20,660) 20,907	(2,398) 2,398	(172) 68	(142) -								

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
3. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
4. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致していません。
5. 金融再生法開示債権におけるカバー率は、与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率は与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

4. 決算計数表

【単体】

(百万円)

		24年度		23年度	
		23年度比			
1. 預金	残 高	3,618,260	33,295	3,584,965	
	平 残	3,463,472	41,671	3,421,801	
2. 貸出金	残 高	2,288,629	57,922	2,230,707	
	平 残	2,220,293	57,603	2,162,690	
3. 有価証券	残 高	1,597,674	119,185	1,478,489	
	平 残	1,450,308	11,838	1,438,470	
4. 業務純益		24,410	2,125	22,285	
5. 経常利益		17,622	△ 3,464	21,086	
6. 当期純利益		9,528	325	9,203	
7. 1株当たり当期純利益		58円33銭	2円59銭	55円74銭	
8. 自己資本比率(注)		7.1%	0.2%	6.9%	
9. 1株当たり純資産		1848円29銭	121円52銭	1726円77銭	
10. 単体自己資本比率(国内基準)(注)		17.06%	0.63%	16.43%	(P. 6 参照)
11. その他有価証券評価差額 (A)		70,214	14,705	55,509	(P. 4 参照)
(A)に係る税金相当額 (B)		24,627	5,153	19,474	
評価差額金 (A)-(B)		45,586	9,551	36,035	
12. 与信費用		6,126	7,061	△ 935	(P. 1 参照)
13. 債券関係損益		3,837	3,487	350	(P. 3 参照)
14. 株式等関係損益		△ 825	852	△ 1,677	(P. 3 参照)
15. 貸出金利回		1.63%	△ 0.10%	1.73%	
16. 預金等利回		0.17%	△ 0.03%	0.20%	
17. 経費率		1.11%	0.00%	1.11%	
18. 預金等原価		1.28%	△ 0.04%	1.32%	
19. 預貸金利鞘		0.35%	△ 0.06%	0.41%	
20. 有価証券利回		1.48%	0.00%	1.48%	
21. 資金運用利回		1.60%	△ 0.10%	1.70%	
22. 資金調達原価		1.26%	△ 0.07%	1.33%	
23. 総資金利鞘		0.34%	△ 0.03%	0.37%	

(注) 8. 自己資本比率は、「(純資産の部合計-新株予約権)/資産の部合計」として算出しております。
また、銀行法で定められた自己資本比率(速報値)は10.に記載しております。

【連結】

(百万円)

		24年度		23年度
			23年度比	
1. 預金	残 高	3,609,489	30,591	3,578,898
2. 貸出金	残 高	2,278,289	56,777	2,221,512
3. 有価証券	残 高	1,601,060	118,562	1,482,498
4. 経常利益		19,587	△ 4,046	23,633
5. 当期純利益		9,857	△ 478	10,335
6. 1株当たり当期純利益		60円35銭	△ 2円25銭	62円60銭
7. 自己資本比率(注)		7.2%	0.2%	7.0%
8. 1株当たり純資産		1883円59銭	124円02銭	1759円57銭
9. 連結自己資本比率(国内基準)(注)		17.99%	0.69%	17.30%
10. その他有価証券評価差額 (A)		70,556	14,853	55,703
(A)に係る税金相当額 (B)		24,749	5,207	19,542
少数株主持分相当額 (C)		185	81	104
評価差額金 (A)-(B)-(C)		45,621	9,565	36,056
11. 与信費用		6,191	6,984	△ 793

(P. 6 参照)

(P. 4 参照)

(P. 2 参照)

(注) 7. 自己資本比率は「(純資産の部合計-新株予約権-少数株主持分) / 資産の部合計」として算出しております。また、銀行法で定められた自己資本比率(速報値)については9.に記載しております。

平成24年度 決算概要

株式会社 山陰合同銀行

1. 利益の状況（連結）

（単位：百万円、％）

	24年度	23年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	91,010	92,155	△1,145	△1.24
経常利益	19,587	23,633	△4,046	△17.12
当期純利益	9,857	10,335	△478	△4.62
《参考》包括利益	20,484	24,143	△3,659	△15.15

2. 利益の状況（単体）

（単位：百万円、％）

	24年度	23年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	76,741	77,751	△1,010	△1.29
業務粗利益	63,420	60,674	2,746	4.52
うち資金利益	53,985	54,745	△760	△1.38
うち役務取引等利益	4,993	4,815	178	3.69
うちその他業務利益	4,442	1,112	3,330	299.46
（うち債券関係損益）	3,837	350	3,487	996.28
経費	38,559	38,389	170	0.44
うち人件費	18,500	18,356	144	0.78
うち物件費	18,192	18,251	△59	△0.32
一般貸倒引当金繰入額 ①	450	—	450	—
業務純益	24,410	22,285	2,125	9.53
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	24,861	22,285	2,576	11.55
コア業務純益（除く債券関係損益）	21,024	21,934	△910	△4.14
臨時損益	△6,765	△1,168	△5,597	△479.19
うち不良債権処理額 ②	5,675	627	5,048	805.10
うち個別貸倒引当金繰入額	5,189	—	5,189	—
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	1,563	△1,563	△100.00
うち株式等関係損益	△825	△1,677	852	50.80
うち退職給付費用	890	938	△48	△5.11
経常利益	17,622	21,086	△3,464	△16.42
特別損益	△1,504	△1,818	314	17.27
うち減損損失（固定資産）	1,441	1,822	△381	△20.91
税引前当期純利益	16,118	19,267	△3,149	△16.34
法人税等合計（注）	6,590	10,064	△3,474	△34.51
当期純利益	9,528	9,203	325	3.53
《参考》与信費用 ①+②-③	6,126	△935	7,061	755.18

（注）法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

■ 経常収益

国債等債券売却益が増加したものの、一方で前期に計上した貸倒引当金戻入益の影響が剥落したほか、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が減少したことなどから、経常収益は前期比10億10百万円減少の767億41百万円となりました。

■ 業務純益

貸出金利回りの低下を主に資金利益が減少したほか、経費や一般貸倒引当金繰入額が増加しましたが、一方で預り資産やクレジットカード関連の手数料収入の増加などにより役務取引等利益が増加したほか、国債等債券売却益の増加を主に債券関係損益が増加したことなどから、業務純益は前期比21億25百万円増加の244億10百万円となりました。

一方、コア業務純益では、役務取引等利益が増加したものの、資金利益の減少や経費の増加などから、前期比9億10百万円減少の210億24百万円となりました。

■ 経常利益

上記のとおり業務純益が増加したことに加え、株式減損処理額の減少などから株式等関係損益が増加したものの、一方で不良債権処理額が増加するとともに、前期に計上した貸倒引当金戻入益の影響が剥落したことなどから、経常利益は前期比34億64百万円減少の176億22百万円となりました。

■ 当期純利益

以上の要因に加え、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、一方で前期にあった法人税率引下げに伴う繰延税金資産の一部取り崩しの影響が剥落したことなどから、税引後の当期純利益は前期比3億25百万円増加の95億28百万円となりました。

3. 預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、％）

	25年3月末	24年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預金	36,182	35,849	332	0.92
うち個人預金	23,722	23,189	532	2.29
貸出金	22,886	22,307	579	2.59
うち消費者ローン	4,760	4,611	148	3.22
住宅ローン	4,152	4,062	89	2.21
その他ローン	608	549	58	10.71
有価証券	15,976	14,784	1,191	8.06

■ 預金

公金預金および金融機関預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金も増加した結果、期中332億円増加し、期末残高は3兆6,182億円となりました。

■ 貸出金

山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、山陽・兵庫地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、期中579億円増加し、期末残高は2兆2,886億円となりました。

■ 有価証券

市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、期中1,191億円増加し、期末残高は1兆5,976億円となりました。

《預り資産残高》

（単位：億円、％）

	25年3月末	24年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	3,055	3,037	18	0.61
公共債	893	1,044	△151	△14.49
投資信託	788	695	92	13.29
年金保険	1,374	1,296	77	5.97

4. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

		25年3月末	24年3月末	前期末比
連結	自己資本比率	17.99	17.30	0.69
	うちTier I比率	18.04	17.40	0.64
	うちコアTier I比率	16.59	15.97	0.62
	自己資本	271,038	260,467	10,571
	リスク・アセット等	1,505,998	1,504,843	1,155
単体	自己資本比率	17.06	16.43	0.63
	うちTier I比率	16.95	16.42	0.53
	うちコアTier I比率	15.52	15.00	0.52
	自己資本	251,871	242,039	9,832
	リスク・アセット等	1,476,193	1,472,498	3,695

※ 単体の税効果相当額（下表（A））は211億円で、基本的項目（Tier I）に占める割合は8.46%、貸借対照表上の純資産合計に占める割合は7.04%となりました。

また、貸借対照表に計上した繰延税金資産（下表（B）：△表示は繰延税金負債）は△34億円で、基本的項目（Tier I）に占める割合は△1.37%、貸借対照表上の純資産合計に占める割合は△1.14%となりました。

《繰延税金資産（単体）の発生要因別残高》

（単位：百万円）

		25年3月末	24年3月末	前期末比
繰延税金資産合計 ①		21,362	20,973	389
	貸倒引当金	12,681	11,281	1,400
	減価償却費	1,442	1,520	△78
	有価証券評価損	1,008	1,088	△80
	退職給付引当金	3,186	4,194	△1,008
	その他	5,797	5,166	631
	うち繰延ヘッジ損失 ②	7	4	3
	評価性引当額（△）	△2,752	△2,278	△474
繰延税金負債合計 ③		24,795	19,637	5,158
	その他有価証券評価差額金 ④	24,627	19,474	5,153
	その他	168	162	6
	うち繰延ヘッジ利益 ⑤	—	—	—

税効果相当額（A）（①－②）－（③－④－⑤）	21,187	20,806	381
貸借対照表上の繰延税金資産（B）①－③	△3,433	1,335	△4,768

（注）25年3月末の「貸借対照表上の繰延税金資産（B）」は、繰延税金負債となったためマイナス表示しております。

《参考》

- 自己資本比率（国内基準）＝ $\frac{\text{自己資本（基本的項目（Tier I））} + \text{補完的項目（Tier II）} - \text{控除項目}}{\text{リスク・アセット等}}$
- Tier I比率＝ Tier I ÷ リスク・アセット等
- コアTier I比率＝ (Tier I－税効果相当額) ÷ リスク・アセット等

5. 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	24年度	23年度	前期比
債券関係損益	3,837	350	3,487
売却益	4,574	1,123	3,451
償還益	6	2	4
売却損	719	581	138
償還損	—	—	—
償却	25	194	△169

株式等関係損益	△825	△1,677	852
売却益	132	477	△345
売却損	119	644	△525
償却	839	1,509	△670

6. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	25年3月末			
	評価損益			評価損
	前期末比	評価益		
満期保有目的		△52	1	51
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	※ 70,214	14,705	74,295	4,081
株式	4,473	3,171	8,388	3,914
債券	59,417	8,928	59,508	90
その他	6,322	2,605	6,398	75
合計	70,162	14,706	74,347	4,185
株式	4,473	3,171	8,388	3,914
債券	59,365	8,929	59,560	194
その他	6,322	2,605	6,398	75

※ 上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益702億円から、これに対する税金相当額246億円を差し引いた額455億円を、貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

7. 不良債権の状況（単体）

《リスク管理債権》

（単位：億円）

	25年3月末	24年3月末	前期末比
破綻先債権額	55	47	8
延滞債権額	611	596	15
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	128	108	19
リスク管理債権合計	795	752	43
総貸出金に占める割合（％）	3.47	3.37	0.10
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率（％）	49.92	48.21	1.71
貸出金残高（末残）	22,886	22,307	579
（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	661	630	30
上記の総貸出金に占める割合（％）	2.90	2.84	0.06

《金融再生法開示債権》

（単位：億円）

	25年3月末	24年3月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	268	249	19
危険債権	412	406	6
要管理債権	128	108	19
金融再生法開示基準の不良債権合計	808	763	44
総与信に占める割合（％）	3.46	3.35	0.11
担保・引当等によるカバー率（％）	83.42	82.94	0.48
貸倒引当金による保全不足に対する引当率（％）	67.20	64.66	2.54
正常債権	22,565	22,036	529
合 計	23,374	22,800	574
（参考）部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	666	636	29
上記の総与信に占める割合（％）	2.86	2.80	0.06

《与信費用の推移》

（単位：百万円）

	24年度	23年度	22年度
個別貸倒引当金繰入額	5,189	—	9,491
貸出金償却	0	—	2
その他債権売却損等	485	627	83
不良債権処理額 ①	5,675	627	9,577
一般貸倒引当金繰入額 ②	450	—	△908
貸倒引当金戻入益 ③	—	1,563	—
与信費用（①+②-③）	6,126	△935	8,669

8. 中期経営計画の計数目標と実績

	24年度通期 (実績)	26年度通期 (最終年度目標)
コア業務純益	210億円	240億円以上
当期純利益	95億円	105億円以上
役務取引等利益	49億円	62億円以上
OHR (経費/コア業務粗利益)	64.71%	62%未満
不良債権比率 (金融再生法開示基準)	3.46%	2.9%未満
自己資本比率	17.06%	17%以上

(注) 1. いずれも単体ベース。

2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

9. 業績予想

《単体》

(単位：百万円)

	25年度中間期予想	25年度通期予想
経常収益	35,800	71,600
経常利益	7,300	15,700
当期(中間)純利益	4,500	9,700
業務純益	9,900	20,800
コア業務純益	9,900	20,800

《連結》

(単位：百万円)

	25年度中間期予想	25年度通期予想
経常収益	42,800	85,600
経常利益	8,300	17,700
当期(中間)純利益	4,600	10,000

《業績予想の前提としての与信費用予想額：単体》

- ・ 25年度中間期予想 25億円程度
- ・ 25年度通期予想 50億円程度

《1株当たり配当予想：単体》

- ・ 25年度中間配当予想 4円00銭
- ・ 25年度期末配当予想 6円00銭(年間配当10円00銭)

以上